令和元年度　事業報告書

公益財団法人日本博物館協会

１　博物館の普及啓発に関する事業

（１）月刊誌「博物館研究」の発行

博物館関係者を主な対象に、博物館の振興に必要な情報を提供し、その普及を図ることを目的に、博物館の総合研究情報誌として、月刊誌「博物館研究」を発行している。内容は、博物館の取り組むべき特集テーマに関する論文・事例、調査研究成果、博物館に関する投稿論文、海外博物館情報、各博物館の所蔵品、全国博物館の展覧会、教育普及活動、国の文化・文化財・社会教育施設に関する施策等である。企画編集委員によるテーマ・執筆者の選定を行うとともに、掲載論文等の査読を行っている。

令和元年度の発行状況は次のとおりである。発行部数は、各号２，０００部、頁数は６０頁で会員館等には無料で配布し、会員館等以外の者には実費相当額の１冊１，２００円（消費税別）で配布した。

＜各号の特集のテーマ＞

４月号「平成２９年度博物館館園数関連統計」
５月号「平成３０年度新館紹介」
６月号「平成３０年度研究協議会から」
７月号「東日本大震災から８年」
８月号「地域に根ざす博物館」
９月号「ジオラマ展示の新展開」
１０月号「博物館の新たな魅力発信」
１１月号「昆虫館の現在」
１２月号「学校所蔵標本のこれまでとこれから」
１月号「第 67 回全国博物館大会特集」
２月号「観光と博物館(2)」
３月号「博物館資料の寄贈・寄託」

（２）第６７回全国博物館大会の開催

館種や設置者の異なる全国の博物館関係者が一堂に会し、博物館の直面する課題である博物館の地域社会とのかかわり、魅力的な展示や教育普及活動の在り方、効果的な広報や情報の受発信等に関する最近の調査研究の内容や各博物館での取組等について情報交換・意見交換・討議を行い、博物館の充実・振興を図ることを目的に、全国博物館大会を実施している。

第６７回全国博物館大会は、日本で初めて開催されている ICOM（国際博物館会議）京都大会 2019 に連携して、同大会に参加した 30 の国際委員会のオフサイトミーティングが開かれている 9 月 5 日に、単日で開催した。そのため、従来の博物館大会で実施されてきた分科会や展示会は行わず、ICOM 京都大会を日本博物館協会が主催者の一員として誘致した意義につき、大会参加者とともに考え、今後の博物館運営に役立てる機会となった。

主　催　　公益財団法人日本博物館協会
共　催　　京都府立京都学・歴彩館
後　援　　文化庁、京都府、京都府教育委員会、京都市、京都市教育委員会
協　賛　　株式会社インターネットイニシアティブ、株式会社丹青社、
　　株式会社乃村工藝社、株式会社トータルメディア開発研究所、
　　東京海上日動火災保険株式会社
会　期　　令和元年９月５日(木)　　１日間
会　場　　京都府立京都学・歴彩館　大ホール
参加者　　３８０名
大会テーマ　「文化をつなぐミュージアム ―伝統を未来へ―」
表　彰　　顕彰：５７名
　　永年勤続者　５６名、事業表彰　１名
　　棚橋賞：１名　　博物館活動奨励賞：３名
基調講演　「新たな文化庁の挑戦」
　　講師　文化庁　　次長　　今里　譲
全国博物館フォーラム
　　司会　日本博物館協会専務理事　　半田　昌之
　　講師　京都府文化スポーツ部副部長　　田中　圭一
　　講師　京都市教育委員会生涯学習部長　　春田　寛
　　講師　国立国会図書館電子情報部　　中川　沙央里
決議起草委員会　第６７回全国博物館大会決議の検討
全体会議　　第６７回全国博物館大会決議を決定した（別記）
一般公開プログラム
　特別講演１「シンガポールの博物館事情」
　　講師　ICOM シンガポール委員長　　Ms. Chang Hwee Nee
　特別講演２「未来に向けたミュージアムの役割」
　　講師　京都市音楽芸術文化振興財団理事長　長尾 真
　記念鼎談「文化をつなぐミュージアム～ICOM京都大会の成果を未来へ～」
　　鼎談者　京都国立博物館長、ICOM京都大会2019　佐々木 丞平
　　鼎談者　京都府立大学副学長　　宗田 好史
　　鼎談者　平等院ミュージアム鳳翔館長　　神居 文彰

第６７回全国博物館大会決議

私たちは、公益財団法人日本博物館協会主催のもと、京都府立京都学・歴彩館の共催、ならびに文化庁、京都府、京都府教育委員会、京都市、京都市教育委員会の後援を得て、第 67 回全国博物館大会を、令和元(2019)年９月５日に開催した。

本大会では、館種・設置者の如何を問わず、全国から約 380 名が参加し、期を同じく９月１日から９月７日にかけて開催されている第２５回国際博物館会議京都大会 2019（ICOM 京都大会）における議論と成果を参照し、今後の博物館の振興に資するために求められる方向性と課題解決への取組の在り方を議論した。

私たちは、博物館が、歴史文化・自然科学等多岐にわたる文化遺産の保存継承・活用を核とする生涯学習の中核施設であり、文化芸術活動の拠点、さらに観光や地域振興の担い手として、多様な役割を期待されていることを確認するとともに、博物館が持続的に役割を果すためには、個々の施設への支援や人材育成などを含む博物館制度の充実等、早急に解決すべき多くの課題が残されていることを認識した。今後、博物館の基本的機能のより一層の充実を図りつつ、地域社会との連携、国際化、大規模災害への対応等を推進する必要があり、そのためには、各博物館の努力はもとより、厳しい運営環境の改善や博物館制度の整備が不可欠であり、そのことを各方面に強く訴えていく必要性を確認した。

ここに、「文化をつなぐミュージアム　–伝統を未来へ–」という本大会のテーマを実効あるものとするため、第６７回全国博物館大会の名において次のように決議する。

記

１　各博物館は、ICOM 京都大会において議論された新たな博物館定義（案）の内容*および、ユネスコの「ミュージアムと収蔵品の保存活用、その多様性と社会における役割に関する勧告」(2015 年)を、博物館の国際的な指針として理解した上で、日本博物館協会の『対話と連携の博物館』(平成 13(2001)年)、『博物館の望ましい姿』(平成 15(2003)年)、「博物館の原則」と「博物館関係者の行動規範」(平成 24(2012)年）を行動指針とし、相互の連携強化を図りつつ、博物館の公益性及び信頼性の確保とともに、文化財・博物館資料等の保存環境の整備、学芸員等必要な人材確保や育成等、基本的機能の確保・充実に向けて努力し積極的に行動する。

２　日本博物館協会は、博物館の持続的発展の基礎となる博物館制度の整備に向けて、これまでの調査研究の成果と議論を踏まえ、現行博物館法の見直しと新制度の在り方について、各博物館とともに、国を始めとする関係機関・団体等との連携の下に具体的検討を進める。また、新たな制度の検討に際しては、公私立博物館に対する支援が充実し、運営形態が多様化する博物館において、経費・人員の削減や合理化・効率化のみが優先されることなく、その目的・役割が確実に達成できる制度設計となるよう充分配慮されるべく、関係機関等に理解を求める。

３　各博物館は、ICOM 京都大会を契機として、国際会議や研修等へ積極的に参加し人材育成を図るとともに、資料情報等の多言語化やデータベース化の促進等による国の内外への情報発信力強化に取組み、世界の博物館関係者との交流を積極的に進め、国際的な視野に立って、博物館を取巻く課題解決に取組む。日本博物館協会は、博物館の持続的発展に向け、各博物館の取組の推進を支援し、着実に、また継続的・具体的に進展させるために、国を始めとする関係機関・団体等に対し支援・協力を強く要請する。

４　各博物館は、地震や豪雨、火災等をはじめ、多発する大規模災害における博物館・文化財の被害を防ぎ、被災した博物館や文化財の復興を支援するために連携を強化する。日本博物館協会は、文化遺産防災ネットワークとの連携を核として、地域および全国的な文化財・博物館施設全体の防災体制の構築・強化に努めるとともに、ICOM 等との連携の下に国際的な防災体制を強化する。

以上

令和元（２０１９）年９月５日
第６７回全国博物館大会

（３）全国博物館長会議の開催

博物館運営の中核である館長を対象に、博物館の運営の在り方、経営基盤の強化、効果的な事業展開、地域のニーズ・地域に対する役割等の博物館をめぐる基本的問題について、館長の理解を深め、博物館の一層の普及を図るとともに、館長のリーダーシップに対する意識、能力の向上を目的に、全国博物館長会議を文部科学省と共催で開催している。

令和元年度（第２６回）全国博物館長会議を次のとおり行った。

主　　催	文化庁・公益財団法人日本博物館協会	
開催期日	令和元年７月３日（水）	
会　　場	文部科学省　講堂	
参 加 者	３８０名	
行政説明	文化庁企画調整課長	榎本　剛
	文化庁文化財第一課長	平山　直子
事業説明	公益財団法人日本博物館協会専務理事	半田　昌之
基調講演	「ICOM 京都大会で語られる四つのキーワード」	
	京都国立博物館長	佐々木　丞平
事例発表	東京国立博物館副館長	井上　洋一
	地方独立行政法人大阪市博物館機構事務局次長	高井　健司
	長野県立歴史館長	笹本　正治
	ふじのくに地球環境史ミュージアム教授	山田　和芳
	アーツ前橋館長	住友　文彦
	一般財団法人筆の里振興事業団常務理事	石井　節夫
	公益財団法人徳川黎明会代表理事	徳川　義崇
情報交換会		

２　博物館に対する支援に関する事業

（１）博物館利用支援機器の支給

体の不自由な人、高齢者、子育て中の人等に対し、これらの人々の文化的、知的要求に応え、豊かな生活を支援し、もって博物館利用の促進を図るため、日本宝くじ協会の助成を得て博物館利用を支援する機器の支給を行っている。

令和元年度は、ベビーカー９０台、車いす１００台を支給した。

令和元年度の支給先博物館は、次のとおりである。

（ベビーカー寄贈先博物館一覧）　　配布台数　９０台

小樽市総合博物館、神田日勝記念美術館、札幌市青少年科学館、仙台藩白老元陣屋資料館、苫小牧市美術博物館、北海道大学総合博物館、北海道立近代美術館、青森県立三沢航空科学館、六ヶ所村立郷

土館、一関市博物館、宮古市崎山貝塚縄文の森ミュージアム、スリーエム仙台市科学館、仙台市縄文の森広場、宮城県美術館、福島県文化財センター白河館、茨城県陶芸美術館、大洗町幕末と明治の博物館、日立市郷土博物館、ミュージアムパーク茨城県自然博物館、足利市立美術館、佐野市郷土博物館、栃木県子ども総合科学館、栃木県なかがわ水遊園、栃木県立美術館、群馬県立自然史博物館、朝霞市博物館、松戸市立博物館、ＮＨＫ放送博物館、大妻女子大学博物館、ＧＡＳ　ＭＵＳＥＵＭ　がす資料館、紙の博物館、北区飛鳥山博物館、多摩六都科学館、東武博物館、府中市郷土の森博物館、山梨県立美術館、浜松科学館、藤枝市郷土博物館　藤枝市文学館、ベルナール・ビュフェ美術館、安城市歴史博物館、岡崎市美術博物館（マインドスケープ・ミュージアム）、徳川美術館、豊橋市美術博物館、名古屋市博物館、碧南海浜水族館、岐阜かかみがはら航空宇宙博物館、岐阜市歴史博物館、こども陶器博物館、神奈川県立神奈川近代文学館、東芝未来科学館、横浜市歴史博物館、新潟県立近代美術館、新潟市美術館、富山市科学博物館、石川県七尾美術館、石川県立美術館、のとじま臨海公園水族館、福井県立美術館、茅野市尖石縄文考古館、滋賀県立安土城考古博物館、彦根城博物館、神戸市立小磯記念美術館、神戸市立青少年科学館（バンドー神戸青少年科学館）、姫路文学館、太地町立くじらの博物館、和歌山県立近代美術館、島根県立古代出雲歴史博物館、島根県立三瓶自然館、島根県立美術館、奥田元宋・小由女美術館、呉市海事歴史科学館（大和ミュージアム）、廿日市市宮島歴史民俗資料館、東広島市立美術館、広島市交通科学館（ヌマジ交通ミュージアム）、防府市青少年科学館、藍住町歴史館　藍の館、丸亀市立資料館、大野城心のふるさと館、福岡県立美術館、福岡市美術館、佐賀県立博物館、雲仙岳災害記念館、五島観光歴史資料館、熊本博物館、玉名市立歴史博物館こころピア、大分香りの博物館、大分市歴史資料館、かごしま水族館（いおワールド）、石垣市立八重山博物館、浦添市美術館

（９０館）

（車いす寄贈先博物館一覧）　　配布台数　１００台

北海道開拓の村、北海道立文学館、むかわ町立穂別博物館、仙台市博物館、宮城県慶長使節船ミュージアム（サン・ファン館）、山形県立博物館、郡山市立美術館、須賀川市立博物館、アクアワールド茨城県大洗水族館（アクアワールド・大洗）、水戸芸術館現代美術センター、栃木県立博物館、芳賀町総合情報館　博物館、群馬県立土屋文明記念文学館、館林市立資料館（館林市第一資料館）、富岡市立美術博物館・福沢一郎記念美術館、鴨川シーワールド、宗吾霊宝殿・宗吾御一代記館、千葉県立現代産業科学館、千葉県立房総のむら、八千代市立郷土博物館、国立ハンセン病資料館、品川区立品川歴史館、玉川大学小原國芳記念教育博物館、たましん歴史・美術館、東京富士美術館、府中市郷土の森博物館、郵政博物館、ＭＯＡ美術館、静岡県立美術館、静岡市美術館、岐阜かかみがはら航空宇宙博物館、光ミュージアム、飛騨民俗村　飛騨の里、横浜美術館、燕市産業史料館、高岡市美術館、富山市郷土博物館、日本自動車博物館、勝山城博物館、福井県教育博物館、福井県年縞博物館、北野美術館、佐久市立近代美術館、諏訪市博物館、田中新左エ門・辨蔵記念館、亀山市歴史博物館、真珠博物館、鳥羽水族館、宇治市源氏物語ミュージアム、京都国立博物館、野村美術館、舞鶴市立赤れんが博物館、大阪市立住まいのミュージアム（大阪くらしの今昔館）、大阪府立狭山池博物館、大阪府立弥生文化博物館、国立国際美術館、造幣博物館、中之島香雪美術館、明石市立文化博物館、竹中大工道具館、伊丹市昆虫館、西宮市大谷記念美術館、白鶴美術館、兵庫県立考古博物館、兵庫県立人と自

然の博物館、兵庫県立歴史博物館、奈良国立博物館、法隆寺大宝蔵殿、大和文華館、串本応挙芦雪館、高野山霊宝館、太地町立石垣記念館、和歌山県立自然博物館、和歌山市立博物館、足立美術館、出雲大社宝物殿、出雲文化伝承館、和鋼博物館、広島市現代美術館、広島城、松陰神社宝物殿至誠館、萩博物館、山口県立山口博物館、徳島県立近代美術館、徳島県立博物館、高松市美術館、高松市歴史資料館、愛媛県総合科学博物館、愛媛文華館、横倉山自然の森博物館、八女市岩戸山歴史文化交流館、佐賀県立名護屋城博物館、松浦史料博物館、熊本県博物館ネットワークセンター、熊本県立美術館朝倉文夫記念館、久留島武彦記念館、都城市立美術館、鹿児島市立西郷南洲顕彰館、世界遺産座喜味城跡ユンタンザミュージアム

（１００館）

２）博物館総合保険

博物館利用者の安全の確保と博物館の財政的軽減を図るため、博物館総合保険に関するとりまとめ事務を行った。

令和元年度博物館来館者傷害保険及び施設賠償責任保険の加入館は、１６９館であった。

＜令和元年度の支給状況＞

Ⅰ　賠償責任保険制度（施設賠償責任保険）：　１件

Ⅱ　見舞金制度（ﾚｼﾞｬｰ･ｻｰﾋﾞｽ施設費用保険）：８件

NO	事故内容	被保険者	賠責/見舞金
1	足を滑らせ転倒	女性（54 歳）	見舞金
2	椅子の上に立ち上がって靴を履こうとしたところバランスを崩して転倒、テーブルに頭をぶつけた	女性（3 歳）	見舞金
3	階段で転倒、歯が折れた	女性（6 歳）	見舞金
4	展示物を触った際に部品が外れ指を切った	男性（2 歳）	見舞金
5	雨除けのブルーシートを外そうと、足を滑らせ打撲	女性	見舞金
6	段差でつまずいて転倒　頭部を強打	男性（87 歳）	見舞金
7	階段で躓き転倒　頭を打った	女性（87 歳）	見舞金
8	装置のパネルに左手を擦り付け切傷	（子供）	見舞金
9	長机の上に置いた顕微鏡、カメラが落下し破損（長机の整備不備で脚が折れてしまったことによる）	―	賠責

３　博物館に関する調査研究及び情報の収集・提供に関する事業

（１）博物館登録制度の在り方に関する調査研究

日本学術会議や全日本博物館学会等との連携の下に、引き続き博物館登録制度等の在り方について情報共有を図った。また、ICOM 京都大会において採択延期となった、ICOM 規定における博物館定義の見直しに関する議論を深め、今後の我が国の博物館制度の在り方に関する検討につなげるために「ICOM 京都大会 2019 記念シンポジウム　日本のミュージアムの未来」を京都と東京で開催した（東京については感染症予防対策によりウエブでの配信）。一方、11 月に文化庁が設置した文化審議会博物館部会の設置準備段階から関わり、今後の博物館制度の在り方に関する検討基盤を整備するとともに、検討の基礎データ収集のための調査として文化庁が実施した「博物館の機能強化に関する調査」の実施に協力した。

（２）博物館総合調査の実施

概ね５年ごとを目途に、日本の博物館の実態を把握するために、昭和 49 年以降実施してきた博物館総合調査について、前回実施した平成 25 年から６年目を迎えた令和元年に実施することとし、総合調査委員会を設置して、全国約 4,178 施設を対象にアンケート調査を実施し、2,314 施設（55.４％）から回答を得た。その後、同委員会及びワーキンググループを中心に、集計データの分析とともに報告書の作成準備を進めている。

本調査のデータは、今後の博物館制度の検討にも有効に活用を図りたい。

（３）出版物等による情報の提供

博物館関係者に対し、博物館運営や活動に関する新たな企画・立案や他の博物館等との連携事業の推進を図るため、博物館にかかわる調査研究成果や博物館に関する法令・基準、博物館専門職員名簿等の博物館運営や活動に関する基礎的な資料及び情報を提供する事業を行っている。

令和元年度の出版物等による情報の提供等は次のとおりである。

・「全国博物館総覧」の編集
・「令和元年度版全国博物館園職員録」の作成・領布
・「博物館関係法令集」（改定版）の作成・領布
・既出版図書・「博物館研究」バックナンバーの頒布

４　博物館関係者に対する資質向上に関する事業

（１）研究協議会等

博物館において、購入資料の選定、資料の整理・保存、調査研究、展示、教育普及活動等の諸事業を企画・実施しているのは学芸員等であり、博物館活動の充実を図る上で、優れた学芸員等の専門家を育成し確保することは極めて重要である。このため、博物館の学芸員等が専門的諸課題やその改善の方策等についてお互いの実践経験や知識を基に研究協議を行い、更にその資質を向上させることを目的に研究協議会を行っている。研究協議会は、原則として、テーマを定めて２日間にわたり全国２～３か所において行うこととしているが、令和元年度は、新型コロナウイ

ルス感染防止のため、①新たな来館者対策～入館者増のための方策 1回のみの開催に留まった。

研究協議会

＜テーマ１　新たな来館者対策～入館者増のための方策＞

協催　　大塚国際美術館

会場　　大塚国際美術館　別館２階　オープンスペース

開催期日　令和２ 年１ 月 30 日（木）・31 日（金）

内容　基調報告１ 「大塚国際美術館の活動について」

講師　大塚国際美術館学芸部長　　浅井智誉子

基調報告２「文化庁の目指す新しい博物館政策」

講師　文化庁企画調整課博物館振興係長　　田邊　翔

事例報告１「地域と連携した資料調査と活用―企画員が生み出す新しい交流」

講師　高知県立高知城歴史博物館長　　渡部　淳

事例報告２ 「未来を担う子供たちを美術館へ」

講師　大原美術館学芸課長　　柳沢秀行

事例報告３ 「小学校との連携によってリピーターを育てる」

講師　美濃加茂市民ミュージアム館長　　可児光生

事例報告４「外国人から見た日本の博物館の多言語化－国立博物館の多言語化スタッフとしての経験を中心に」

講師　京都国立博物館多言語対応アソシエイトフェロー　趙ウニル

事例報告５「友の会との連携による博物館活動」

講師　大阪市立自然史博物館学芸員　　横川昌史

事例報告６「民俗・生活資料を活用した博物館回想法の取組」

講師　北名古屋市歴史民俗資料館長・学芸員　市橋芳則

全体討議

コーディネーター：日本博物館協会専務理事　　半田　昌之

他各発表者

施設見学

（希望者のみ）大塚国際美術館

情報交換会

参加者数　　７３名

令和元年度研究協議全参加者数（合計）　７３名

（２）美術品梱包輸送技能取得士認定試験

博物館や美術館の美術品の取扱い、特に梱包や輸送については、指導的立場にあった高い技能と知識を有する者が、定年等により退職され、必要な技能や知識の継承が困難になっている。

他方、国・公立博物館をはじめとして広く競争入札の導入に伴い美術品の梱包・輸送に関し、知識や経験のない業者が落札し、貴重な美術品が毀損されるような事態になることが懸念されるようになった。このような事態を防止するとともに、後継者を養成し、美術品取扱いの知識や技

能の維持・向上を図るため、当協会は、平成２０年度に「美術品取扱い技術等にかかわる委員会」を設置し、検討に着手した。その結果を踏まえ「美術品梱包・輸送技能」に関する資格制度（１級・２級・３級）を創設し、平成２３年度に３級試験の試行、平成２４年度に３級試験の本格実施及び２級試験の試行、平成２５年度には３級・２級試験の本格実施及び１級試験の試行、平成２６年度からは３級・２級・１級試験を本格実施している。

受験希望者の増加に伴い、平成２８年度から３級試験の実施日を増やし、１級受験日を８月に変更した。平成２９年度はこれに加えて、再受験者について２級では面接試験合格者の面接免除、３級では筆記試験合格者の筆記免除の制度を設けるとともに、２級試験の受験希望者の増加に対応して、２日目に２級の面接免除者の試験を実施した。平成３０年度には２級受験につき、面接免除者は１日目・２日目いずれでも受験可能とし、定員を増やした。

平成２９年度より合格者には合格認定証に加え、携帯用認定証を発行している。

なお、当認定試験の参考とするため、「博物館資料取扱いガイドブック―文化財、美術品等梱包・輸送の手引き―」を編集し、株式会社ぎょうせいから出版している。平成２８年度にはその改訂版を出版した。

平成３０年度には当協会ホームページにて２級および３級の実技試験の合否判定用のチェックシートならびに３級実技講習用ビデオを公開した。令和元年度には３級実技講習用ビデオを更新し、より実際の試験に即したものとして公開した。

＜３級認定試験＞

試験日　　令和２年２月１５日(土)および２月１６日(日)

試験時間　１０時００分から１５時００分

試験場所　東京国立博物館　平成館（小講堂、第１会議室～第４会議室）、黒田記念館

受験者　　９０名（うち欠席　１名）　　合格者　６８名　　不合格者　２２名

試験科目　実技試験（額装、陶磁器又は掛物）、筆記試験　（筆記免除　１５名）

＜２級認定試験＞

試験日　　令和２年２月１５日(土)および２月１６日(日)

試験時間　９時４５分から１７時３０分

試験場所　東京国立博物館　平成館（小講堂、第１会議室～第４会議室）、黒田記念館

受験者　　５１名　　合格者　４０名　　不合格者　１１名

試験科目　実技試験（茶道具・陶磁器）、筆記試験、面接試験　（面接免除１２名）

＜１級認定試験＞

試験日　　令和元年８月３日(土)

試験時間　１０時００分から１７時３０分

試験場所　黒田記念館　（セミナー室、会議室）

受験者　　１０名　　合格者　３名　　不合格者　７名

試験科目　筆記試験、口頭試問

（３）顕彰事業

１）博物館功労者表彰

博物館功労者顕彰規程第２条に基づき、博物館活動に貢献のあった博物館関係者に対し顕彰を行っている。（同条第１号：日本博物館協会又は博物館に２０年以上にわたり永年勤続し、他の模範となる者、第２号：協会又は博物館の事業に対し、顕著な功績のあった者、第３号：協会又は博物館の防火、防災等に挺身し、功労のあった者、第４号：協会又は博物館に対し、多額の金品を寄附した者。）令和元年度は、第１号の該当者５６名、第２号の該当者１名に対し顕彰を行った。

２）棚橋賞、博物館活動奨励賞

我が国における博物館学研究の先駆者である故棚橋源太郎氏の功績を記念し、月刊誌「博物館研究」の優秀論文の著者に対し「棚橋賞」を、優れた実践報告に「博物館活動奨励賞」を贈呈しており、棚橋賞・博物館活動奨励賞選考委員会での審議の結果、令和元年度の棚橋賞、博物館活動奨励賞および博物館特別活動奨励賞の受賞者は次のとおりであった。

棚橋賞

受 賞 者：諸坂佐利 氏（神奈川大学法学部准教授）

受賞論考：「我が国の「水族館」を取り巻く法環境に関する法解釈学的及び法政策学的考察―いわゆる「イルカ問題」にも触れながら」

博物館活動奨励賞

受 賞 者：林 美帆　氏（公害地域再生センター研究員）

受賞論考：「公害反対運動から生まれた公害資料館　西淀川・公害と環境資料館の取り組」

受 賞 者：山下美晴 氏（舞鶴引揚記念館館長）

受賞論考：「地方都市の博物館と地域との協働による取り組み―次世代への継承から次世代による継承へ」

受 賞 者：阿部 敬　氏（十日町市博物館学芸員）

受賞論考：「研究に活用される二次資料 ―第２の発掘としてのレプリカ法」

顕彰等は、令和元年９月５日の第６７回全国博物館大会において表彰が行われた。

３）日本博物館協会賞の創設と第１回受賞館の選定

平成３０年の協会創立９０周年として実施した特別表彰を発展的に位置付け、日本の博物館振興に資することを目的として「日本博物館協会賞」を創設することを理事会で決議し、規約等を整備の上、有識者等による選考委員会を組織し、第１回目の受賞施設の選考を行った。その結果、北名古屋市歴史民俗資料館とちひろ美術館の２施設が選ばれ各施設へ結果の通知を行った。上記２施設の内、ちひろ美術館については、その国際的活動の成果を評価し、2020 年 9 月にクロアチア・ドブロブニクで開催される「Best in Heritage」への日本からの参加施設として推薦を行った。

なお今後は、同賞の積極的周知と受賞施設の選定について、より透明性を持つ方法の検討を行う予定である。

５　博物館の国際交流に関する事業

（１）「国際博物館の日」に関する事業

国際博物館会議（ICOM）が世界規模で行う「国際博物館の日」と連動して、博物館が社会に果たす役割について広く市民にアピールし、博物館の普及を図るため、５月１８日の「国際博物館の日」を中心に約１月間にわたり、全国的に、無料入館などの記念行事を展開した。令和元年度のテーマは、ICOM 京都大会と共通の「文化をつなぐミュージアムー伝統を未来へー」（Museums as Cultural Hubs: the Future of Tradition）であった。

日本博物館協会は、１１社から賛助金の協力を得て、「国際博物館の日」のポスターを作製し、 会員館及び関係機関等に広く配布し、ICOM 京都大会への参加を強くアピールした。

令和元年度の実施状況は、次のとおりである。

１）「国際博物館の日」ポスター及びチラシの作製配布

作成配付部数　各２,０００部

配布先　各博物館、教育委員会、博物館関係団体

２）各博物館の実施状況

ア．無料入館や入館料割引	７６館
イ．記念プレゼント	５２館
ウ．イベント等	７４館
ウ．地域による連携事業	２件　（３３館）

３）記念シンポジウムの開催

５月２６日午後に京都国立博物館の講堂において記念シンポジウムを開催し、約１００名が参加した。海外から ICOM 執行役員などを講師に招き、国際的視野から、ICOM 京都大会の意義ならび博物館の未来像について考えた。

（２）ICOM 京都大会に関する事業

日本における初の ICOM 大会として、大会史上最大の１２０の国と地域から約４,６００名の参加者を迎え、国立京都国際会館を主会場に９月１日から７日まで国際博物館会議（ICOM）、ICOM 日本委員会、ICOM 京都大会 2019 組織委員会との共催で開催した。日本からの参加者も１,８００名を超え過去最大となった。

最大の懸案であった博物館の定義の見直しは次年度以降に持ち越されたが、アジア美術をテーマとする全体会合や、マンガに関するセッションなど、日本文化に関連するプログラムを実施したほか、日本が提案した、「アジア地域の ICOM コミュニティへの融合」と「『Museum as Cultural Hub』の理念の徹底」の２件が大会決議として採用された。また、並行して開催された各国際委員会年次大会の結果、新たに発足した博物館災害対策国際委員会（DRMC）の役員を含め、日本人の役員数が１３名に増加し、日本の存在感が増大した。

また、京都府と京都市はもとより、オフサイトミーティングやエクスカーションでは、訪問先の自治体や博物館のほか地域社会の支援と参画をえて、各地で博物館事業の国際化が推進された。

さらに、１５０を超える法人と個人からの協賛と寄附が寄せられるとともに、ミュージアムフ

ェアにも約１５０の企業等の参加があり、博物館を核とする内外のネットワークが広がった。
大会の記録と成果をまとめた『別冊博物館研究』の編集を進めた。

（３）その他の国際交流事業

多くの国際大会が ICOM 京都大会にあわせて日本で開催されたため、博物館関係者の海外派遣は、Best in Heritage 年次大会にふじのくに環境史ミュージアムの代表者を派遣したほか、アメリカ博物館協会年次大会参加などに限られた。

6　その他の事業

（１）地区博物館活動への支援

各地区単位の博物館の会議に共催者として、専務理事等の派遣及び情報提供等の支援を行った。

（２）大規模災害関係支援事業の実施

１）文化財防災ネットワーク推進事業への参画

国立文化財機構による文化財防災ネットワークの構成団体として、同事業の会議及び防災関連のシンポジウム等への出席等をとおして、博物館の防災に関する情報の共有に努めるとともに、その成果を日博協主催の研究協議会等で関係者と討議・検討を行う予定であったが、コロナウィルス感染症の流行のために今年度は中止となった。

２）大規模災害で被災した博物館・文化財への支援活動への参加及び支援金の募集

東日本大震災の復興支援とともに、その後に発生した地震、豪雨等の災害で発生した博物館・文化財への被害に対するレスキュー活動を継続して実施するための協力を呼びかけた。

令和元年度については、9 月から 10 月にかけて襲来した台風 19 号による大規模水害に伴い発生した博物館関連の被害について、長野市立博物館・川崎市市民ミュージアムから、当協会に対して文化財レスキュー等への協力支援要請があり、再度会員に対して現地への派遣者募集を行い双方へ派遣した。また、長野市立博物館に対しては、被災資料保全用の冷凍庫等レスキュー用資材の提供を行った。

災害対応支援活動への参加者と寄付金募集については現在も継続中で、今年度末の時点で、派遣者登録をしている施設数は 54 館、122 名、寄附金額は 4,107,539 円となっている。

３）文化財レスキュー事業への支援

平成２６年度から継続実施している、陸前高田市立博物館の復興、被災資料の修復を支援するための文化庁助成事業「津波により被災した文化財の保存修復技術の構築と専門機関の連携に関するプロジェクト」について、岩手県立博物館を中核館として当協会を中心に展開した。

令和元年度は、京都外国語大学・香川県ミュージアムにおけるワークショップ、陸前高田市立博物館・岩手県立博物館・女子美術大学において特別展を開催した。

なお、令和 3 年 3 月には、陸前高田市に新博物館が開館する予定で、本プロジェクトでは、

同博物館の再開後の支援も含め継続する予定である。

4）新型コロナウイルス感染防止に関する対応

令和元年度の最終四半期に顕在化した新型コロナウイルス感染拡大に対する懸念は、博物館界にも大きな影響を与えた。当協会としては、国内博物館の対策への取組状況についての情報収集に努めるとともに、文化庁や ICOM 等から発出される内外の関連情報の周知に努める一方で、文化庁の博物館に対する支援策や対応の在り方等に関する政策立案に、協力支援を行った。

7　会議等

令和元年度は、次のように理事会及び評議員会等を開催した。

＜理事会＞

第２２回理事会

日時　令和元年５月３１日（金）　１０時００分～１２時００分

場所　日本博物館協会　会議室

議題　１　平成３０年度事業報告及び収支決算について　（第１号議案）

２　定款変更（案）について　（第２号議案）

３　令和元年～２年度　理事候補者の推薦について（第３号議案）

４　参与の選任について　（第４号議案）

５　日本博物館協会賞（案）の制定について　（第５号議案）

６　定時評議員会招集及び提出議案について　（第６号議案）

７　報告事項

①　新入会員・退会会員について

②　職務執行状況の報告について

③　ＩＣＯＭ京都大会２０１９について

④　令和元年　第６７回全国博物館大会の開催について

第２3 回理事会　（臨時）

日時　令和元年６月１８日（火）１５時４０分～１６時００分

場所　日本博物館協会　会議室

議題　代表理事（会長）および専務理事の選定について

第２4 回理事会　（書面）

半田昌之専務理事から、本協会定款第３６条に基づく理事の全員による書面による同意の意思表示を求める提案があり、令和元年７月９日、下記の議題に関し書面により諮り、同７月２３日、全員から承認の回答を得た。

議題　１　令和元年度顕彰候補者の承認について
　　２　令和元年度棚橋賞受賞者および博物館活動奨励賞受賞者の承認について
　　３　日本博物館協会賞授与規程の文言修正

第２５回理事会

日時　令和２年３月１６日（月）１４時００分～１５時００分
場所　黒田記念館　セミナー室
議題　１　令和２度事業計画及び収支予算案について　（第１号議案）
　　２　第６８回全国博物館大会（横浜大会）について　（第２号議案）
　　３　2020 年国際博物館の日シンポジウム開催について　（第３号議案）
　　４　第１回日本博物館協会賞選考結果について　（第４号議案）
　　５　報告事項
　　①　新入会員・退会会員について
　　②　職務執行状況報告について
　　③　会員年会費の再計算について
　　④　「博物館研究」2020 年度特集テーマについて
　　⑤　文化庁からの委託事業公募について
　　⑥　令和元年度台風等により被災した博物館・文化財に対する日博協の対応について
　　⑦　新型コロナウイルスに対する日博協の対応について
　　⑧　その他

＜評議員会＞

第８回評議員会

日時　令和元年６月１８日（火）　１４時００分～１５時３０分
場所　日本博物館協会　会議室
議題　１　平成３０年度事業報告及び収支決算について（第１号議案）
　　２　定款変更（案）について　（第２号議案）
　　３　理事の選任について　（第３号議案）
　　４　報告事項
　　①　令和元年度事業計画及び収支予算について
　　②　ＩＣＯＭ京都大会２０１９について
　　③　第 67 回全国博物館大会（京都大会）について
　　④　日本博物館協会賞の制定について

＜委員会＞

日本博物館協会の運営を円滑に遂行するため、日本博物館協会支部長会（１回)、日本博物館協会参与会（１回）を開催した。

また、日本博物館協会の事業を実施するため、博物館研究企画編集委員会（１回)、棚橋賞・博物館活動奨励賞選考員会（１回)、博物館功労者選考委員会（１回)、日本博物館協会賞選考委員会（２回）を開催した。